特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FP-047PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2005/003237	国際出願日 (日. 月. 年) 21. 02. 2005	優先日 (日.月.年) 23.02.2004	
国際特許分類(IPC)Int.Cl. 補充欄 参照			
出願人(氏名又は名称) 財団法人木原記念横浜生命科学振興財団			

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。			
伝施11 規則第57 宋(PCI30 宋)の規定に使いらいする。			
2.この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。			
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. M属書類は全部で ページである。			
※ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)			
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙			
b. 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)			
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。			
第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 II 欄 優先権 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 VII 欄 国際出願の不備 第 1			
国際予備審査の請求書を受理した日 国際予備審査報告を作成した日 13.12.2005 28.06.2006			

国際予備審査の請求書を受理した日 13.12.2005	国際予備審査報告を作成した日 28.06.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 齊藤 真由美	4 B	8931
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内綱	} :	3 4 4 8

第	I欄	報告の基礎			
		and the second s			
1.	1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。				
		出願時の言語による国際出願			
	-	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文			
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))			
		国際公開(PCT規則12.3(a) 及023.1(b) / 国際公開(PCT規則12.4(a))			
		国際子備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))			
		(A.) 国际 广州 番宜 (F C 1)规则55. 2 (a) 又(455. 3 (a))			
2	~ m	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され			
۷.					
	<i>/</i> C <i>/</i> L	THE STANTANCE OF THE ST			
	-	出願時の国際出願書類			
	V	明細書			
		第 1-45			
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		第 1-45 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	V				
	34				
		第 <u>1-9、12、13</u> 項、出願時に提出されたもの			
		第 項*、			
		第 10、11			
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	V	図面			
	•	第 1-13 ページ 出願時に提出されたもの			
		第 ページ/図* 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		第 1-13 ページ 、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		TO THE TENSOR OF THE PROPERTY			
	7	配列表又は関連するテーブル			
		配列表に関する補充欄を参照すること。			
3.		補正により、下記の書類が削除された。			
		明細書 第 ページ			
		{ 請求の範囲 第			
		第 ページ/図			
		配列表(具体的に記載すること) 			
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)			
	grang				
4.	1	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超			
		えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))			
		第 ページ			
		### 第 ### ### ### ### #### ###########			
		図面 第			
		配列表(具体的に記載すること)			
* 4	4. R	こ該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。			

第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付ける文献及び		法第 12 条(P C T 35 条(2))に定める見解、	
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-13	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-13	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-13	有

- 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)
 - 文献1: WO 2002/103042 A2 (EPIGENOMICS AG.) 2002.12.27
 - 文献2: The DDBJ / EMBL / GenBank databases [online]; Submitted (10-MAR-2000), Accession No. AP001384
 - 文献3: Nature, Vol.420, (2002), p.312-316

請求の範囲

- 文献4: The DDBJ / EMBL / GenBank databases [online]; Submitted (19-FEB-2001), Accession No. AP003208
- 文献5: Cytogenet. Genome Res., Vol.102, No.1-4,(2003), p.347-354
- 文献6: The DDBJ / EMBL / GenBank databases [online]; Submitted (19-JUN-2002), Accession No. AC092068
- 文献7: The DDBJ / EMBL / GenBank databases [online]; Submitted (04-MAY-2000), Accession No. AC068591
- 文献8: The DDBJ / EMBL / GenBank databases [online]; Submitted (17-JUN-2003), Accession No. AL844840
- 文献9: Structure (Camb), Vol.9, No.12, (2001), p.1237-1251
- 文献10:Cell, Vol.97, No.4, (1999), p.503-514
- 文献11:Science, Vol.295, No.5564, (2002), p.2446-2449

請求の範囲1-13に記載された発明は、国際調査報告に記載された上記文献1-11 の何れにも記載されておらず、新規性及び進歩性を有する。

配列表に関する補充欄

笜	Т	拙粗	2.	の続き
匆	1	11981	∠ .	マノ形元 ⊂

- 1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき国際予備報告を作成した。
 - a. タイプ ₩ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 紙形式

電子形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれていたもの

この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

出願後に、調査又は審査のために、この国際機関に提出されたもの

______ 付けで、この国際予備審査機関が補正*として受理したもの

- 2. ※ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
- 3. 補足意見:

*第 I 欄 4 . に該当する場合、国際予備審査報告書の基礎となる配列表又は配列表に関連するテーブルに "superseded" と 記入されることがある。

特許性に関する国際予備報告 国際出願番号 PCT/JP2005/003237 補充欄 いずれかの欄の大きさが足りない場合 第(表紙)欄の続き C12N15/09(2006.01), C07K14/47(2006.01), C07K16/18(2006.01), C12N1/15(2006.01), C12N1/19(2006.01), C12N1/21(2006.01), C12N5/10(2006.01), C12P21/02(2006.01), C12Q1/68(2006.01), G01N33/15(2006.01), G01N33/50(2006.01), G01N33/53(2006.01)

及び59位のアルギニンからリシンへの置換がなされているアミノ酸配列を有するタンパク質

(via) 配列番号2のアミノ酸配列において、10 位のリシンからアルギニンへの置換及び47 位のアラニンからセリンへの置換がなされているアミノ酸配列を有するタンパク質

(viia) 配列番号2のアミノ酸配列において、34位のアラニンからセリンへの置換及び47位のアラニンからセリンへの置換がなされているアミノ酸配列を有するタンパク質

(viiia) 配列番号2のアミノ酸配列において、10 位のリシンからアルギニンへの 置換、34 位のアラニンからセリンへの置換及び47 位のアラニンからセリンへの 置換がなされているアミノ酸配列を有するタンパク質

- 請求項1記載のタンパク質をコードするDNA。
- 4. 請求項3記載のDNAを含有する組換えベクター。
- 5. 請求項4記載の組換えベクターを含む形質転換体。
- 6. 請求項3記載のDNAで形質転換した宿主を培養し、培養物からTRF2DNA結合ドメイン変異体タンパク質を採取することを含むTRF2DNA結合ドメイン変異体タンパク質の製造方法。
- 7. 請求項1記載のTRF2DNA結合ドメイン変異体タンパク質又はその 塩に対する抗体。
- 8. 請求項1記載のTRF2DNA結合ドメイン変異体タンパク質を含むタンパク質又はその塩。
- 9. 請求項1又は8記載のタンパク質とDNAとの複合体。
- 10. (補正後) 配列番号17の塩基配列において、3番目のTからGへの置換、7番目のGからCへの置換及び9番目のTからGへの置換からなる群より選択される少なくとも1つの置換がなされている塩基配列を有する、塩基数が

日本国际部分 13.12.2005

<u>13である</u>DNA。

- 11. (補正後) 以下の(ib) ~ (iiib) のいずれかのDNAである請求項10記載のDNA。
- (ib) 配列番号19の塩基配列を有する、塩基数が13であるDNA
- (iib) 配列番号20の塩基配列を有する、塩基数が13であるDNA
- (iiib) 配列番号21の塩基配列を有する、塩基数が13であるDNA
- 12. 配列番号2のアミノ酸配列を有するTRF2DNA結合ドメイン又は 該ドメインを含むタンパク質が、10位のリシン、34位のアラニン、47位のアラ ニン及び59位のアルギニンからなる群より選択される少なくとも1つのアミノ 酸部位で、被験物質と相互作用するか否かを解析し、相互作用する場合には、 被験物質がテロメアDNAとTRF2との結合を制御することができると判定 することを含む、テロメアDNAとTRF2との結合を制御することができる 物質をスクリーニングする方法。
- 13. 5'-TTAGGG-3'で表される配列を含む「重らせんDNAの存在下で、配列番号2のアミノ酸配列を有するTRF2DNA結合ドメイン又は該ドメインを含むタンパク質が、10位のリシン、34位のアラニン、47位のアラニン及び59位のアルギニンからなる群より選択される少なくとも1つのアミノ酸部位で、被験物質と相互作用するか否かを解析する請求項12記載の方法。